

第3 予 防 行 政

第 3 予 防 行 政

近年の予防行政は、防火対象物の大規模化、高層化が著しい現状において、さらに地震災害やテロ等への備え等の新たな課題に直面している。

火災被害の中心は、小規模事業所での火災や高齢者を主たる被害者とする住宅火災で、65歳以上の高齢者死者の低減も大きな課題の一つであり、高齢化社会の進展に伴う高齢者や要介護認定者等の増加、災害時に避難が困難な障がい者等の災害時要援護者に対する対応が求められている。

県内での防火対象物数は、県内で186,111棟（令和元年3月31日現在）存在し、火災による人命や財産の保護を趣旨とする消防法令規制が、これまで多くの犠牲や損失の上に成り立つことを踏まえ、防火対象物に対する防火安全の確保を図り、人命及び財産を守ることが必要不可欠である。

これらの防火対象物では、火災による被害を軽減するために、一定の性能・機能を有する消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備を設置し適正に維持するほか、防火管理者を選任して消防計画の作成及びこれに基づく消火、通報、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務を行わせることが義務づけられている。

一方、一般の住宅においては、火災を早期に発見して被害を減らすため、住宅用火災警報器を設置することが義務づけられており、その設置促進と適切な維持管理の方法についても普及啓発していかなければならない。

第3-1表 防火管理者等資格取得講習会修了者数

(令和2年3月31日現在)

実施種別等	合計		甲種防火管理 新規講習		甲種防火管理 再講習		乙種防火管理 講習		防災管理 新規講習		防災管理 再講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
平成27年度	66	3,123	40	2,609	11	212	13	262	2	40	0	0
平成28年度	72	3,178	43	2,569	13	306	13	253	2	38	1	12
平成29年度	70	3,203	44	2,613	11	262	11	247	3	70	1	11
平成30年度	81	3,742	51	3,069	14	298	12	245	3	103	1	27
令和元年度	64	2,612	37	1,977	12	278	11	267	3	61	1	29

実施種別等	高度専門講習		特別講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数
平成27年度	0	0	0	0
平成28年度	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0

第3-2表 防火管理者

防火対象物の区分	法第8条 該当防火 対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物			対象物数 B (B≥C+ D+E)	防火 全管理権原者 が共同して1人 の防火管理者 を選任してい る対象物数 C		
		対象物数 A	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数				
平成30年度	39,848	35,604	29,231	26,890	4,244	450		
令和元年度	40,112	35,796	29,665	27,587	4,316	427		
1	イ	劇場、映画館等	72	72	71	70		
	ロ	公会堂、集会場	1103	1099	963	926	4	
2	イ	キャバレー、カフェの類	10	7	7	5	3	
	ロ	遊技場、ダンスホール	406	398	378	369	8	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	2	2	2	2		
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	104	101	97	93	3	
3	イ	待合、料理店の類	58	58	54	48		
	ロ	飲食店	1393	1333	1233	1,160	60	
4		百貨店、マーケット	4029	3931	3521	3,333	98	
5	イ	旅館、ホテル	508	504	480	469	4	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	9241	8982	6594	5,703	259	
6	イ	病院、診療所等	955	949	821	796	6	
	ロ	社会福祉施設等	1,957	1,935	1,789	1,733	22	
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	1,988	1,977	1,811	1,762	11	
	ニ	幼稚園、盲学校等	547	545	518	502	2	
7		大学等の学校	1,661	1,603	1,557	1,528	58	
8		図書館、博物館等	155	155	151	149		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	64	57	56	51	7	
	ロ	イ以外の公衆浴場	33	33	32	31		
10		車両の停車場等	12	8	5	3	4	
11		神社、寺院、教会	444	443	326	298	1	
12	イ	工場、作業場	2,087	2,068	1,721	1,576	19	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	12	12	12	12		
13	イ	自動車倉庫、駐車場	44	44	24	24		
	ロ	飛行機等の格納庫						
14		倉庫	813	770	524	486	43	
15		前各項に該当しない事業場	3,052	2,949	2,428	2,282	103	
16	イ	特定複合用途	7,906	4,696	3,711	3,468	3,210	263
	ロ	一般複合用途	1,444	1,053	771	700	391	42
16-2		地下街						
17		重要文化財等の建物	12	12	8	8		

選任状況等（甲種防火対象物）

（令和2年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物									
管理者の選任が完全実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの				
防火管理者が2人以上選任されているもの			消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数		一部分の消防計画届出防火対象物数	
対象物数 D	届出防火管理者数 令第3条第3項非該当	令第3条第3項該当	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数		令第3条第3項非該当	令第3条第3項該当		
1,287	3,264	873	1,380	188	1,349	1,671	1,111	1,005	
1,382	3,570	844	1,462	186	1,344	1,702	1,169	1,019	
1		2	1		1	1	1	1	
1	2		1		2	1	1	1	
2	5		4		3	1	4	3	
2	5		2		1	1			
27	44	18	24	4	23	31	9	20	
56	157	15	57	5	18	30	29	14	
2	4		2	1	1	1			
75	275	11	122	6	38	31	15	23	
4	7	4	3		2	1	1		
8	12	5	9		7	9	3	4	
7	17	1	8						
1	2		2						
51	152	24	46	5	4	6		3	
7	14		7						
1	11		1		1	1	1	1	
1	2		1						
11	22	4	12	1	4	3	6	3	
19	29	24	18	2	14	19	1	14	
50	128	12	54	7	26	28	12	17	
970	2,524	673	989	143	1,055	1,391	986	806	
86	158	51	99	12	144	147	100	109	

第3-3表 防火管理者

防火対象物の区分		法第8条該当 防火対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物		
			対象物数 A	防火管理者 届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数
平成30年度		7,784	7,410	5,185	4,695
令和元年度		7,888	7,497	5,297	4,828
1	イ	劇場、映画館等	30	5	3
	ロ	公会堂、集会場	1,700	1,256	1,148
2	イ	キャバレー、カフェの類	8	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	15	10	8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	11	11	11
3	イ	待合、料理店の類	25	21	20
	ロ	飲食店	1,999	1,593	1,488
4		百貨店、マーケット	1,453	806	720
5	イ	旅館、ホテル	21	20	20
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	152	52	41
6	イ	病院、診療所等	56	30	24
	ロ	社会福祉施設等			
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	259	221	209
	ニ	幼稚園、盲学校等	9	8	8
7		大学等の学校	50	35	33
8		図書館、博物館等	22	19	19
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	8	8	7
	ロ	イ以外の公衆浴場	21	16	12
10		車両の停車場等	4	3	2
11		神社、寺院、教会	201	136	117
12	イ	工場、作業場	101	87	83
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ			
13	イ	自動車倉庫、駐車場			
	ロ	飛行機等の格納庫			
14		倉庫	10	7	4
15		前各項に該当しない事業場	709	487	434
16	イ	特定複合用途	907	406	369
	ロ	一般複合用途	110	52	41
16-2		地下街			
17		重要文化財等の建物	7	6	5

選任状況等（乙種防火対象物）

（令和2年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物								
対象物数 B 〔B≥C+D+E〕	防火管理者の選任が完全に実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの		
	全管理権原者が共同して1人の防火管理者を選任している対象物数 C	防火管理者が2人以上選任されているもの		消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数	一部分の消防計画届出防火対象物数
		対象物数 D	届出防火管理者数	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数			
374	38	59	53	74	11	96	112	64
391	34	61	57	76	10	98	109	68
5	1	3		4				
3						1	1	1
1								
38	3	9	12	11		11	5	7
8						1	2	
1		1	2	1				
2		2		2				
1		1		1				
1								
1								
26	4	3	4	5	1	6	7	5
281	20	42	39	47	8	71	82	48
23	6			5	1	8	12	7

第3-4表 消防用設備

区分		自動火災 報知設備		ガス漏れ 警報設備		スプリンクラー 設備		屋内消火栓 設備		漏電火災 警報器		水噴霧消火 設備等	
		設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
1	イ 劇場、映画館等	130	3	13		39	2	78	1	2		25	
	ロ 公会堂、集会場	1,104	16	11		28	1	254	5	68	3	34	1
2	イ キヤパレ、カフェの類	13	2					1		1			
	ロ 遊技場、ダンスホール	470	3	1		37	1	103	7	3		57	1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3						2					
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	123						4				4	
3	イ 待合、料理店の類	58	2					5		19	2	3	
	ロ 飲食店	1,272	25	3		2		26	2	184	3	16	
4	百貨店、マーケット	4,328	33	21		454	5	540	25	38	1	497	3
5	イ 旅館、ホテル	891	189	4		13		189	1	58	1	116	
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	15,299	7,858	20		108	668	2,057	4,044	4,259	27	1,781	3
6	イ 病院、診療所等	1,533	6	17		354	8	244	3	97	2	60	3
	ロ 社会福祉施設等	2,368	6	16		2,256	18	123	10	17		56	1
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,698	22	6		102		142	4	100		7	
	ニ 幼稚園、盲学校等	852	4	5		8		136	4	55		6	
7	大学等の学校	4,456	5	11		5		3,147	15	9		45	
8	図書館、博物館等	137	2	1				76		1		17	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	86	2			2		34		3		9	
	ロ イ以外の公衆浴場	39	1					22		22	1	1	
10	車両の停車場等	69	1			3		10	1			2	
11	神社、寺院、教会	217	3	2				34	8	88		6	
12	イ 工場、作業場	10,444	423	11		37	3	3,554	357	50	3	591	21
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	5	10			3		2				1	
13	イ 自動車倉庫、駐車場	552	73			2		9				1,187	5
	ロ 飛行機等の格納庫	12						6				8	1
14	倉庫	7,714	125	3		64	9	2,303	167	25		173	2
15	前各項に該当しない事業場	5,131	92	25		61	1	1,622	63	75	3	677	15
16	イ 特定複合用途	7,697	1,437	90		675	34	837	100	391	7	583	2
	ロ 一般複合用途	1,781	227	3		14	8	274	53	164	1	126	2
16-2	地下街												
16-3	準地下街	1											
17	重要文化財等の建物	212	46					1		5			
18	延長50m以上のアーケード												
計		69,695	10,616	263	0	4,267	758	15,835	4,870	5,734	54	6,088	60

注 未設置は、[32条適用]・[17条の2の5等適用]・[違反]により全く設置されていない防火対象物の総数

等の設置状況

(令和2年3月31日現在)

非常警報設備		屋外消火栓設備		避難器具		排煙設備		誘導灯		非常コンセント設備		動力消防ポンプ設備		消防用水		連結散水設備		連結送水管	
設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
124	3	7		25	1	12		128	4			1		8	8	2		14	
1,814	140	4		321	14	16	1	2,146	98							4	1	6	
11				13	1			26											
307	1		1	126	3	13		489	4			1				2		13	
2				2				4											
25				55		1		128											
15	1	1		20	1			93											
1,731	25	2		461	16			3,770	46			1		1	1			2	
2,472	18	23	1	357	3	192	10	7,611	42	2		4		42	42	2		31	
154	5	1		266	11			637	57	19		2		2	2			86	
5,687	1,184	2		18,181	247			6,240	941	1,509	2			73	73	24	6	5,015	6
706		3		578	13			2,538	8	5				22	22	4		110	
407				702	5			2,366	3	1		1		5	5	2		38	
479	6	2		746	7			3,773	37	2		1		3	3	1	1	4	
320		2		442	3			842	6					1	1	2		10	
2,382	8	36		1,777	9			2,034	78	2		2		32	32	27	4	174	1
62	2	2		33				117						1	1	5			
36		1		29				92	1									2	
34	2			8				74	3										
5				4		2		33	1	1								1	
535	16	3		92	1			313	16							1			
247	3	1,045	30	385	3			4,515	195			249	5	228	226	23	3	99	5
		1						5								2			
27		4	1	7		8	3	236	10					4	4	6	1	33	
							1	3										1	
79	1	747	9	206	1			3,677	241			164	1	158	158	8	2	143	3
2,726	49	143	1	1,756	8			6,043	155	10		17	2	43	43	134	28	384	2
3,035	68	28	1	4,766	63	178	3	11,236	245	133		3		77	76	31	3	953	1
1,054	24	26	3	2,075	10	11		2,600	71	37		8		17	17	1		330	
1								1											
1		9		3				17											
																		1	2
24,478	1,556	2,092	47	33,436	420	433	18	61,787	2,262	1,721	2	454	8	714	3	281	49	7,450	20

第3-5表 防火対象物数及び

防火対象物の区分			防火対象			
			総数 (A+B+F)	地上5階未満 (地下のみを除く) A	地上5階以上 B	小計 (A+B)
平成30年度			184,222	166,209	17,988	184,197
令和元年度			186,111	168,009	18,078	186,087
1	イ	劇場、映画館等	134	119	15	134
	ロ	公会堂、集会場	2,353	2,334	19	2,353
2	イ	キャバレー、カフェの類	23	21	2	23
	ロ	遊技場、ダンスホール	511	489	22	511
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	4	3	1	4
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	125	122	3	125
3	イ	待合、料理店の類	104	104		104
	ロ	飲食店	3,510	3,480	30	3,510
4		百貨店、マーケット	7,675	7,634	41	7,675
5	イ	旅館、ホテル	660	474	186	660
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	75,568	63,599	11,969	75,568
6	イ	病院、診療所等	2,589	2,397	192	2,589
	ロ	社会福祉施設等	2,345	2,242	103	2,345
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,529	3,504	25	3,529
	ニ	幼稚園、盲学校等	954	949	4	953
7		大学等の学校	5,396	5,053	342	5,395
8		図書館、博物館等	210	207	2	209
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	87	75	12	87
	ロ	イ以外の公衆浴場	103	102	1	103
10		車両の停車場等	112	112		112
11		神社、寺院、教会	1,603	1,597	5	1,602
12	イ	工場、作業場	20,423	20,214	208	20,422
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	13	13		13
13	イ	自動車倉庫、駐車場	1,671	1,623	42	1,665
	ロ	飛行機等の格納庫	13	13		13
14		倉庫	15,186	14,998	186	15,184
15		前各項に該当しない事業場	16,697	15,792	895	16,687
16	イ	特定複合用途	15,267	12,564	2,703	15,267
	ロ	一般複合用途	8,952	7,882	1,070	8,952
16-2		地下街				
16-3		準地下街	1			
17		重要文化財等の建物	290	290		290
18		延長50m以上のアーケード	3	3		3
19		市町村長の指定する山林	0			
20		総務省令で定める舟車	0			

注 17項、18項以外は150㎡以上

立入検査実施状況

(令和2年3月31日現在)

物 数			地下のみ F	立入検査数	実施率
うち地下1階 C	うち地下2階 D	うち地下3階以下 E			
6,025	326	77	25	21,709	11.8%
6,041	326	74	24	21,112	11.3%
28	1	1		46	34.3%
80	3	1		725	30.8%
1				4	17.4%
32				179	35.0%
				5	125.0%
7	1			54	43.2%
3				26	25.0%
70	1			1,509	43.0%
87	5	3		2,168	28.2%
86	6			552	83.6%
1,933	32	9		2,761	3.7%
144	8	1		558	21.6%
73	1			775	33.0%
40	2			902	25.6%
23			1	246	25.8%
164	7	1	1	806	14.9%
30	4		1	61	29.0%
16				40	46.0%
6				22	21.4%
	2			20	17.9%
61	2		1	287	17.9%
202	17	6	1	1,883	9.2%
1				1	7.7%
45	12	1	6	164	9.8%
				1	8%
72	5	1	2	1,328	8.7%
1,087	144	26	10	1,678	10.0%
1,275	66	18		3,642	23.9%
470	7	6		591	6.6%
			1		0%
5				78	26.9%
					0%

第3-6表 消防用設備等の設置検査状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分			検査届出対象物	
			対象物数	検査済
平成30年度			5,970	6,673
令和元年度			5,840	6,302
1	イ	劇場、映画館等	31	14
	ロ	公会堂、集会場	55	73
2	イ	キャバレー、カフェの類	1	1
	ロ	遊技場、ダンスホール	67	38
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	13	14
3	イ	待合、料理店の類	1	4
	ロ	飲食店	102	104
4		百貨店、マーケット	289	348
5	イ	旅館、ホテル	56	67
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,121	1,240
6	イ	病院、診療所等	135	155
	ロ	社会福祉施設等	197	267
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	217	320
	ニ	幼稚園、盲学校等	45	48
7		大学等の学校	291	307
8		図書館、博物館等	15	11
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	10	7
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	1
10		車両の停車場等	15	6
11		神社、寺院、教会	13	27
12	イ	工場、作業場	729	960
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ		
13	イ	自動車倉庫、駐車場	33	26
	ロ	飛行機等の格納庫	2	
14		倉庫	466	680
15		前各項に該当しない事業場	698	790
16	イ	特定複合用途	1,041	647
	ロ	一般複合用途	189	144
16-2		地下街		
16-3		準地下街		
17		重要文化財等の建物	3	3
18		延長50m以上のアーケード		

第3-7表 消防用設備等の点検報告状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					報告率 (%) (F)/(A) ×100	点検指定対象物					
	総数 A (B+D) (A≥F)	1000㎡未満		1000㎡以上		総数 F (G+I)	1000㎡未満		1000㎡以上			要点検対象物		報告済対象物			
		B	C	D	E		G	H	I	J		1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で特定一階段等	1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で特定一階段等
平成30年度	181,061	138,816	783	42,245	230	84,463	53,545	567	30,918	170	46.6%	40,781	230	783	29,328	170	567
令和元年度	182,990	140,395	806	42,595	238	83,194	53,481	519	29,713	191	45.5%	41,032	238	806	27,995	191	519
1	イ	137	43	94		103	24		79			94			78		
	ロ	2,754	2,362	9	392	6	1,348	1,036	6	312	6	392	6	9	312	6	6
2	イ	31	31	9		5	5	2						9			2
	ロ	523	250	5	273	5	337	121	3	216	5	273	5	5	213	5	3
	ハ	4	4	2		3	3	2						2			2
	ニ	128	100	4	28		94	74	3	20		28		4	19		3
3	イ	99	92		7	43	40		3			7			3		
	ロ	4,466	4,421	95	45	3	2,118	2,079	57	39	2	45	3	95	38	2	57
4		8,079	6,292	42	1,787	23	4,882	3,463	25	1,419	16	1,787	23	42	1,411	16	25
5	イ	937	593	36	344	26	553	306	22	247	19	344	26	36	244	19	22
	ロ	73,183	58,831		14,352		31,319	21,348		9,971		13,888			9,513		
6	イ	2,698	2,051	42	647	18	1,430	900	35	530	13	647	18	42	520	13	35
	ロ	2,379	1,096	15	1,283	27	1,856	782	12	1,074	24	1,283	27	15	1,051	24	12
	ハ	4,065	3,710	43	355	6	2,731	2,444	31	287	5	355	6	43	281	5	31
	ニ	965	617	8	348	7	697	408	5	289	6	348	7	8	285	6	5
7		5,183	1,898		3,285		3,350	1,000		2,350		3,104			2,149		
8		195	103		92		139	70		69		85			63		
9	イ	90	51	21	39		68	35	19	33		39		21	32		19
	ロ	102	78		24		46	23		23		15			14		
10		103	69		34		71	45		26		33			25		
11		1,333	1,210		123		537	440		97		113			85		
12	イ	19,832	13,580		6,252		7,916	4,049		3,867		5,798			3,376		
	ロ	13	11		2		3	2		1		1			1		
13	イ	1,685	1,140		545		802	461		341		528			330		
	ロ	13	3		10		8			8		10			8		
14		15,022	10,791		4,231		5,800	3,368		2,412		4,073			2,227		
15		15,705	12,180		3,525		7,316	4,793		2,523		3,311			2,299		
16	イ	14,941	11,736	475	3,205	117	6,817	4,246	297	2,571	95	3,205	117	475	2,553	95	297
	ロ	8,015	6,789		1,226		2,658	1,754		904		1,180			865		
16-2		43			43							43					
16-3		1	1														
17		265	261		4		144	142		2		3					
18		1	1														

第3-8表 防災物品使用状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分		防災防火対象物数	カーテン等				じゅうたん等				合板			
			防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明	防災対象物を使用		防災対象物未使用	防災対象物使用有無不明
			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品		
平成30年度		38,272	20,273	1,768	12,290	3,941	12,446	1,365	19,792	4,669	2,098	816	30,272	5,086
令和元年度		39,130	20,727	1,940	11,491	4,972	13,012	1,482	19,219	5,417	2,123	825	30,272	5,910
1	イ 劇場、映画館等	126	71	4	48	3	61	2	59	4	17	3	101	5
	ロ 公会堂、集会場	2,443	1,517	109	634	183	840	49	1,348	206	262	43	1,905	233
2	イ キャバレー、カフェの類	21	10	1	8	2	13	3	3	2	5		14	2
	ロ 遊技場、ダンスホール	500	265	26	164	45	237	22	193	48	30	13	397	60
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3	2	1			2	1				1	2	
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	124	71	6	34	13	61	2	48	13	9	1	99	15
3	イ 待合、料理店の類	100	61	7	25	7	51	5	36	8	7		83	10
	ロ 飲食店	3,446	1,805	133	1,112	396	952	116	1,900	478	197	57	2,697	495
4	百貨店、マーケット	7,366	3,507	175	2,826	858	1,838	199	4,339	990	366	135	5,766	1,099
5	イ 旅館、ホテル	830	552	63	181	34	466	37	292	35	52	8	730	40
6	イ 病院、診療所等	2,592	1,732	86	473	301	989	68	1,245	290	156	42	2,064	330
	ロ 老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	2,217	1,684	84	194	255	1,105	59	829	224	168	17	1,717	315
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,539	2,331	151	551	506	1,285	102	1,542	610	289	47	2,496	707
	ニ 幼稚園、盲学校等	914	659	36	150	69	381	24	411	98	62	14	706	132
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	86	56	6	15	9	56	3	21	6	14	4	59	9
12	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	13	4	1	2	6	3	1	3	6	2		5	6
16	イ 特定複合用途	11,793	5,293	899	4,023	1,578	3,802	680	5,616	1,695	348	367	9,355	1,723
	ロ 一般複合用途	943	92	34	578	239	61	27	613	242	22	22	655	244
16-2	地下街													
16-3	準地下街	1			1				1				1	
高層建築物		2,073	1,015	118	472	468	809	82	720	462	117	51	1,420	485

第3-9表 消防同意事務処理状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	総 計		同 意 件 数			
			指 導 無		指 導 有	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
合 計	10,803	10,196	5,754	5,116	5,049	5,080
新 築	9,782	9,345	5,129	4,574	4,653	4,771
増 築	769	657	460	397	309	260
改 築	10	6	8	2	2	4
移 転	2	1	1	1	1	0
修 繕	3	2	2	1	1	1
模様替	1	1	1	1	0	0
用途変更	130	68	49	26	81	42
その他	106	116	104	114	2	2

第3-10表 消防設備士試験実施状況

(令和2年3月31日現在)

種別 区分	合計		甲種						
	30年度	元年度	小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
受験者数	1,825	1,731	823	46	199	83	94	327	74
合格者数	717	625	277	13	56	33	36	112	27
合格率	39.3%	36.1%	33.7%	28.3%	28.1%	39.8%	38.3%	34.3%	36.5%

種別 区分	乙種							
	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
受験者数	908	52	20	32	253	32	423	96
合格者数	348	13	6	9	71	9	175	65
合格率	38.3%	25.0%	30.0%	28.1%	28.1%	28.1%	41.4%	67.7%

第3-11表 消防設備士講習実施状況

(令和2年3月31日現在)

年度	講習人員			
	合計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成22年度	930	226	451	253
平成23年度	786	169	404	213
平成24年度	1,013	235	485	293
平成25年度	858	180	457	221
平成26年度	912	187	477	248
平成27年度	931	217	461	253
平成28年度	878	170	453	255
平成29年度	907	208	417	282
平成30年度	888	185	461	242
令和元年度	982	218	494	270

第3-12表 防火対象物定期点検報告等実施状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数 A [A ≥ B + C]				点検報告済防火対象物数 B [B ≤ F]						特例認定済防火対象物数 C			点検報告件数 F		認定件数 G		
	第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当	第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	
	複数権原	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	複数権原	複数権原	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当		
平成30年度	3,535	628	837	259	1,844	824	194	296	69	44	364	25	9	3,964	495	205	4	
令和元年度	3,450	616	806	232	1,684	847	170	297	61	50	370	26	9	3,854	543	385	4	
1	イ	62			13	7					21			25		109		
	ロ	597	22	8	306	181		4			93	1	1	370	4	117	1	
2	イ	1		7	2			1		1				1				
	ロ	291	7	9		166	82	4	4	1	22			184	5	15		
	ハ	1		1										1	1			
	ニ	17		6		13	8		5	3				13	5			
3	イ	1																
	ロ	22	6	82	14	13	5	1	28		1			14	43			
4		897	71	45		499	253	25	20	7	95	5		654	20	42		
5	イ	66	4	58		36	11		23	12	15	1	3	38	29	3		
6	イ	167	3	39		80	58	1	17	9	13		1	111	12	5	1	
	ロ	25		23	1	9	8		15	7	1	1	1	11	17		1	
	ハ	57	1	21		18	12		10	7	6			20	11	1		
	ニ	138		9		71	35		6	1	8			85	7	7		
9	イ	33	1	20	2	14	4		7		1			16	12	1		
16	イ	1,075	501	478	213	446	183	139	157	14	47	95	19	3	2,311	377	85	1
16-2																		